

子どもたちが 安心して 学べる学校に

教育全国署名に
ご協力ください

教育の無償化を

教育費の保護者負担は、ほんとうに大変です。だれもお金の心配なく学べるよう、「高校無償化」の復活や、給付制奨学金制度の確立、私学助成の拡充など、教育の無償化を求めます。

少人数学級の前進を

小学校・中学校はもちろん高校も含めてすべての学年を計画的に35人以下の学級にするよう求めます。

ゆきとどいた教育をすすめる会

連絡先 〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3F
TEL 03-5211-0123 FAX 03-5211-0124

全教/全国私教連/教組共闘連絡会/全国私学父母懇・私学助成をすすめる会連絡会/全国各地のすすめる会

国の責任で教育条件の整備を

OECD諸国並みに教育予算を増やして

2012年、日本政府は高校・大学までの段階的な無償化を定めた国際権A規約(13条2項b、c)の留保を撤回し、無償教育をすすめることを国際的に宣言しました。しかし、日本の教育への公的支出(対GDP比)はOECD加盟国の中では6年連続最下位。教育予算をOECD諸国平均並みにすれば、高校・大学の無償化や35人以下学級をはじめ教育条件を充実させることが可能です。

日本の教育機関への公財政支出をOECD平均並みに

公財政教育支出の対GDP比(2012年)



「図表でみる教育:OECDインディケーター-2015年版」より
(注) 就学前教育を除く

小学校～高校まで、35人以下学級へ

国の標準では、1クラスの人数は小学校1年生で35人まで、小学校2年生以降は40人までとなっています。多くの地方自治体では、保護者や子どもたち、地域住民の願いをもとに独自に予算措置をして35人以下学級をすすめています。しかし、これでは自治体間格差が広がる一方です。予算を含めた教職員の配置は、国の責任でおこなわれるべきです。

少子化で子どもたちが少なくなっている今こそ、学校統廃合をすすめるのではなく、少人数学級をすすめるチャンスです。

少人数学級を実施している地域からは、「先生の目がゆきとどくから安心」「子どもたち一人ひとりにきめ細やかな対応ができる」など、少人数学級のよさが報告されています。



障害児学校の過大・過密の解消を!

この10年間で障害児学校の在籍者は1.4倍になっているにもかかわらず、学校建設がすすんでいません。1つの教室を薄いカーテンで仕切って2教室分にしたり、倉庫を教室代わりに使っているのが窓がなかったり…。障害児学校だけに「設置基準」がないことが大きな原因です。

設置基準がないから…全国の状況

ほとんどの特別教室は普通教室になり、トイレもまったくありません。校庭いっぱいプレハブ校舎が建ち、運動会ができない学校も。

※設置基準 教室の広さや教職員の配置などの基準



世界に例のない「所得制限」はやめて「高校無償化」復活を!

高校で学ぶことは権利です。世界に例のない「高校授業料への所得制限導入」は直ちに中止し、教育予算を増やしたうえで「高校無償化」を復活し、給付制奨学金を確立していくことが求められます。

2016年度予算で購入予定のF-35戦闘機(6機1084億円)をやめれば、所得制限の導入を中止して「高校無償化」の復活ができます。

約900億円で「高校無償化」復活可能

私立高校も無償に!

私立高校では、高等学校等就学支援金で授業料の一部が補助されていますが、無償化にはほど遠い状況です。ヨーロッパでは、私学への公費支出によって、保護者負担がほとんどありません。

【OECD各国の後期中等教育(高校)教育費負担状況】

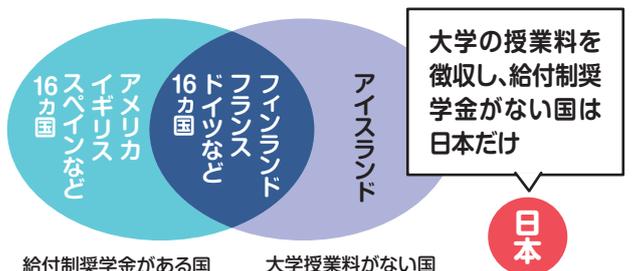
OECD加盟国	国公立無償	私立無償	2007年度後期中等教育(高校)構成比		
			国公立(%)	公費私立(%)	独立私立(%)
スウェーデン	○	×	89.6	10.4	0
フィンランド	○	○	85.4	14.6	0
フランス	○	×	69.2	29.8	1.0
アメリカ	○	×	91.4	0	8.6
オランダ	○	○	—	—	—
日本	×	×	69.2	0	30.8
韓国	×	×	52.5	47.5	0
OECD平均			82.9	12.9	5.3

「図表でみる教育OECDインディケーター-2009年版」より全国私教連が作成
※1. 公費私立…公費>私費 独立私立…公費<私費
「公費私立」…公費補助額が高校財源の50%以上の私立の教育機関
「独立私立」…公費補助額が高校財源の50%に満たない私立の教育機関

奨学金は返済不要の「給付制」が世界の常識

大学・短大生の2人に1人、全体で141万人が利用している奨学金。しかしその大半が貸与制(約7割が有利子)のため、「借金」となってしまいます。仮に大学4年間、有利子奨学金(最高額・月額12万円)を借りると返済総額は約775万円(月3.2万円×20年の返済)にも。年取0円でも返済を迫られます。OECD加盟34か国のうち、大学の授業料が有料で給付制奨学金がないのは日本だけです。

OECD(経済協力開発機構)加盟34か国の大学授業料と給付制奨学金の有無



「図表でみる教育:OECDインディケーター2013年版」より